

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 424

平成19年 6月25日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 ORIX堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

人 事

08年大卒の求人倍率2倍超す
大企業採用増で企業格差拡大

2008年3月卒業予定の大学生の求人倍率が2.14倍になったことがリクルート調査で明らかとなった。2倍を超えたのは1992年3月卒以来、16年ぶり。前年調査では1.89倍で就職氷河期脱出を強く印象づけていたが、08年予定ではバブル期並みとの声も聞かれるほど。

業種別の求人動向でも全業種で求人数が前年を上回っている。学生の就職希望者数では製造業と金融業で増加している。これは前年も同様の傾向で、デジタル家電などの電機、輸出好調の自動車中心に採用増が目立っている。金融ではメガバンクの大量採用が際立つ。逆に流通業とサービス・情報産業で減少している。

この求人倍率を規模別求人倍率で比較すると大・中小企業との企業格差が顕著に出ている。従業員1000人未満では求人総数は73万人(前年比14.3%増)と上向いたものの、就職希望学生数は17万3000人(同7.1%減)となり、求人倍率は0.80ポイント増の4.22倍に達した。従業員1000人以上規模では求人総数は20万3000人(同8.6%増)、就職希望者は26万3000人(同5.1%増)。求人倍率は0.77倍で、ここ2年高止まり状態となっている。求人総数は93万人(同13.0%増)でこれはバブル期のピークを上回り、同調査では最高値。

規模の格差は桁違いの開きである。景気回復、団塊大量退職が求人活動を活発化させ、そこへ学生の大企業志向が一段と強まり、中小企業の採用状況は厳しい局面にさらされると見られる。

税務会計

e - Taxでの所得税申告14倍増
確定申告書作成コーナーも大幅増

2006年分所得税等の確定申告では、所得税の申告書提出件数が過去最高の2349万4千件にのぼり、また、個人事業者の消費税の申告も昨年から大幅に増えるなど、納税者が増加傾向にある。こうした年々増加する納税者数への対応として国税庁は、IT(情報技術)を活用した施策に積極的に取り組んでいる。

その目玉は、国税庁のホームページ上で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」だ。今年は、土地及び建物の譲渡所得に係る計算機能や贈与税の申告書作成機能を追加するなどした結果、同コーナーを利用して作成した所得税申告書の提出件数は、昨年を27.5%上回る161万件8千件、消費税申告書も同30.2%増の6万9千件と増加。今年から新たに提供を開始した贈与税申告書は1万8千件だった。

また、税務署の相談会場に設置したパソコンによる申告書の提出件数が、所得税で160万件、消費税で5万8千件、贈与税で7千件となった。

一方、全国拡大後3回目の確定申告となるe - Tax(国税電子申告・納税システム)は、確定申告期間中の24時間受付、作成コーナーからの直接送信、税理士が代理の場合の納税者の電子署名等の省略など、利用者の利便性の向上を図った結果、所得税の申告件数が前年から約14倍増の49万1千件に、消費税の申告件数が同約11倍増の10万2千件になり、合計59万3千件と大幅に伸びた。

今週のキーワード

規模別求人倍率

リクルートが87年から始めた従業員数による規模別の数値だが、厚労省、総務省などの公式発表はない。1000人未満の4.22倍(昨年比3.42倍)は完全な売手市場を意味する。別の調査では大手100社は「第2新卒」採用も4割に達した。「就職氷河期」は2年前から雪解けして温暖化が濃厚と見る。なお一般に求人倍率とは有効求人倍率(有効求人数÷有効求職者数)を指し職業安定所経由の数値。今年4月の求人倍率は1.05倍。失業率3.8%は9年ぶりに4%を割り3%台回復。